

活動計算書

2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I 経常収益</b>			
<b>1. 受取会費</b>			
	正会員受取会費		
	賛助会員受取会費		
<b>2. 受取寄付金</b>			
	受取寄付金	100,000	100,000
<b>3. 受取助成金等</b>			
	受取助成金	1,290,000	1,290,000
	受取補助金		
<b>4. 事業収益</b>			
	就労支援事業費(国)	13,285,904	
	就労支援強化事業(県)	5,845,943	19,131,847
<b>5. その他収益</b>			
	受取利息	255	
	雑収益		255
<b>経常収益計</b>			20,522,102
<b>II 経常費用</b>			
<b>1. 事業費</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
	給与手当	12,986,000	
	通勤手当	565,460	
	福利厚生費		
	法定福利費	945,494	
	<b>人件費計</b>	<b>14,496,954</b>	
<b>(2) その他経費</b>			
	印刷製本費	287,254	
	賃借料	101,700	
	水道光熱費	204,495	
	旅費交通費	558,658	
	消耗品費	134,975	
	消耗什器備品費		
	通信運搬費	478,806	
	支払手数料	19,800	
	地代家賃	1,320,000	
	会議費		
	セミナー開催経費		
	諸会費		
	諸謝金	90,000	
	雑費		
	その他		
	<b>その他経費計</b>	<b>3,195,688</b>	
<b>事業費計</b>			17,692,642
<b>2. 管理費</b>			
<b>(1) 人件費</b>			
	給与手当	360,000	
	通勤手当		
	法定福利費	19,387	
	<b>人件費計</b>	<b>379,387</b>	
<b>(2) その他経費</b>			
	印刷製本費		
	賃借料	30,250	
	水道光熱費		
	旅費交通費	60,920	
	消耗品費	15,387	
	消耗什器備品費	254,595	
	通信運搬費	34,922	
	支払手数料	11,220	
	地代家賃		
	会議費	17,260	
	諸会費		
	奨励金	511,000	
	租税公課	600	
	雑費		
	世論の啓発・広報事業	130,000	
	その他	120,077	
	支払寄付金		
	<b>その他経費計</b>	<b>1,186,231</b>	
<b>管理費計</b>			1,565,618
<b>経常費用計</b>			19,258,260
<b>当期正味財産増減額</b>			1,263,842
<b>前期繰越正味財産額</b>			16,262,477
<b>次期繰越正味財産額</b>			17,526,319

法人名： NPO法人兵庫県就労支援事業者機構

## 貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	16,383,374		
未収金 更生保護就労支援事業(国)	1,107,158		
未収金 更生保護就労支援強化事業(県)	206,943		
<b>流動資産合計</b>		<b>17,697,475</b>	
2. 固定資産			
<b>固定資産合計</b>			<b>17,697,475</b>
<b>資産合計</b>			<b>17,697,475</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金(社会保険料)	69,178		
預り金(社会保険及び源泉所得税)	101,978		
<b>流動負債合計</b>		<b>171,156</b>	
2. 固定負債			
<b>固定負債合計</b>			<b>171,156</b>
<b>負債合計</b>			<b>171,156</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		16,262,477	
当期正味財産増減額		1,263,842	
<b>正味財産合計</b>			<b>17,526,319</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>17,697,475</b>

法人名： NPO法人兵庫県就労支援事業者機構

## 財産目録

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
現金			
みなと銀行(普通預金)	5,850,756		
播州信用金庫(普通預金)	529,216		
播州信用金庫(定期預金)	10,003,402		
未収金 更生保護就労支援事業(国)	1,107,158		
未収金 更生保護就労支援強化事業(県)	206,943		
流動資産合計		17,697,475	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			17,697,475
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金(社会保険料)	69,178		
預り金(社会保険及び源泉所得税)	101,978		
流動負債合計		171,156	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			171,156
正味財産			17,526,319

## 財務諸表の注記

NPO法人 兵庫県就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針  
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
当項目は、該当致しません。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
当項目は、該当致しません。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
当項目は、該当致しません。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況  
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	国事業	県事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>					
1. 受取会費					
2. 受取寄付金				100,000	100,000
3. 受取助成金等				1,290,000	1,290,000
4. 事業収益	13,285,904	5,845,943	19,131,847		19,131,847
5. その他収益				255	255
<b>経常収益計</b>	<b>13,285,904</b>	<b>5,845,943</b>	<b>19,131,847</b>	<b>1,390,255</b>	<b>20,522,102</b>
<b>II 経常費用</b>					
(1) <b>人件費</b>					
給料手当	8,522,000	4,464,000	12,986,000	360,000	13,346,000
通勤手当	496,200	69,260	565,460		565,460
法定福利費	649,820	295,674	945,494	19,387	964,881
福利厚生費					
<b>人件費計</b>	<b>9,668,020</b>	<b>4,828,934</b>	<b>14,496,954</b>	<b>379,387</b>	<b>14,876,341</b>
(2) <b>その他経費</b>					
印刷製本費	103,950	183,304	287,254		287,254
賃借料		101,700	101,700	30,250	131,950
水道光熱費	163,598	40,897	204,495		204,495
旅費交通費	408,068	150,590	558,658	60,920	619,578
消耗品費	49,272	85,703	134,975	15,387	150,362
消耗什器備品費				254,595	254,595
通信運搬費	82,114	396,692	478,806	34,922	513,728
支払手数料	10,780	9,020	19,800	11,220	31,020
地代家賃	1,056,000	264,000	1,320,000		1,320,000
PCリース費					
会議費				17,260	17,260
セミナー開催経費					
諸会費					
諸謝金		90,000	90,000		90,000
奨励金				511,000	511,000
租税公課				600	600
雑費					
世論の啓発・広報事業				130,000	130,000
その他				120,077	120,077
支払寄付金					
<b>その他経費計</b>	<b>1,873,782</b>	<b>1,321,906</b>	<b>3,195,688</b>	<b>1,186,231</b>	<b>4,381,919</b>
<b>経常費用計</b>	<b>11,541,802</b>	<b>6,150,840</b>	<b>17,692,642</b>	<b>1,565,618</b>	<b>19,258,260</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,744,102</b>	<b>△ 304,897</b>	<b>1,439,205</b>	<b>△ 175,363</b>	<b>1,263,842</b>

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳  
当項目は、該当致しません。
4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳  
当項目は、該当致しません。
5. 使途等が制約された寄付等の内訳  
当項目は、該当致しません。
6. 固定資産の増減内訳  
当項目は、該当致しません。
7. 借入金の増減内訳  
当項目は、該当致しません。
8. 役員及びその近親者との取引の内容  
当項目は、該当致しません。